



新政クラブ 近山 修

### 市内公園の設置目的と意義について

**質問** 市内の公園に足を運んでみると、樹木の剪定や除草作業が不十分で、市民の憩いの場として利用するという環境となっていない。市の公園に対する考え方と管理方法について伺う。

**答弁** 市民の福祉の向上と憩いの場として、誰もが安心して利用できる身近な公園であるとともに、緊急災害時等においては避難場所

としての活用や各種イベントでの情報発信、交流拠点の場と考えている。管理方法については、遊具等の設置されている公園は、利用者の安全確保のため、冬期間を除き2カ月に1回、職員が目視や触診等による点検調査を行っている。景観や環境保全のため、樹木の剪定や除草作業等を定期的、あるいはその時々職員による直営作業や職員で対応できないものは、業務委託や地元自治会等からの協力により、適正な維持管理に努めている。

**質問** 天朝山公園は、県の文化財指定、観光地、市民の憩いの場となっているが、今の状況を見ると中途半端な状況になっている。今後の天朝山公園の管理方法について伺う。

**答弁** 天朝山公園は、市の中心部に位置し、市民の身近な憩いの場として、また史跡として活用を図っていかねければと考えてい



天朝山公園(奥の建物は天朝山文化交流の家)

る。越後府跡として新潟県文化財指定を受けているため、公園全体の形状を変えることが難しい現状である。今後、細やかな草刈りや危険防止のための枝落とし等を実施するとともに、草刈りボランティアや各種団体等に支援をお願いする。天朝山文化交流の家の管理と一体とした業務委託も視野に入れ、公園全体の景観保持、環境保全、施設整備などに努めていく。



日本共産党 宮脇 雅夫

### 公契約での適正化で官製ワーキングプアをなくせ

**質問** 市が業者・団体や労働者と結ぶ公契約では、以下の点を適正に実施するよう提案する。現状と見解を伺う。

①下請けへの工事代金はできるだけ短期に現金で支払う、二省協定(農水省・国交省による設計労務単価)に留意し適正な賃金支払いに配慮する、建設業退職金共済制度(建退共)への加入

と証紙の貼付けの厳守を受注業者に求める。また、労働時間や有給休暇等の労働基準法の遵守、下請けの「施工体制台帳」の提出の義務付けを要綱、指導文書で徹底する。

②業務委託の場合、設計労務単価に対する賃金の支払いに加点する労働条件の評価に、地域社会の貢献度の評価に加点するなど、入札価格以外の事項を評価する方式を導入する。

③指定管理費用の算出では、正規労働者の賃金は地域の賃金相場を踏まえた額とし、非正規労働者は市の臨時職員の時給やハローワークの資料を参考にする。

④市の非正規職員の低賃金を改善し、公務・

公共の労働にふさわしい賃金に改善する。また、専門的



**質問** 国や東電は、福島原発事故の原因究明も収束もできず、危機的な放射能汚染水の大量流出という状況の中で、柏崎刈羽原発の再稼働を画策している。避難計画も出来ていないのに、事故が発生したら住民の命と健康はどうなるのか危惧される。万全な避難体制が整備されるまで、再稼働は絶対すべきでないと思うが、市長の見解は。

**答弁** 現状では再稼働はすべきでないと思う。

な資格や能力を必要とする業務は、専門性にふさわしい処遇と雇用の安定を保障すること。

**質問** 概ね適正に実施されているが、提案の内容で改善できるものは実施していきたい。

**答弁** 避難計画もないのに原発の再稼働はありえないのでは



無会派 市川 英敏

### 公共施設の整備計画について

**質問** 大小270の公共施設を抱える本市において、建物の半数以上が建築年数20〜30年経過しており、国が定めた耐用年数だけでなく使用場所、使用頻度、構造によりすべての建物の状態、また必要性を検討していただきたいが見解を伺う。

大和小学校の跡地利用の経緯と平成26年3月いっぱい京ヶ瀬小

学校と統合となる前山小学校の今後の利活用について伺う。

**答弁** 公共施設においてもその目的、利用実態や効果を検証し、身の丈に合った施設の再編に取り組んでいくことが喫緊の課題となっており、現在、行政財産を中心に鋭意洗い出しを行っており、統合、廃止や多機能化といった視点で再編を進めていく。

**質問** 近年阿賀野市において、中山間地では熊、サル、水原、安田、京ヶ瀬地区、特に阿賀野川沿線においてはカラス、タヌキ、ハクビシンによる農地、人家への進入による被害も数多くあり、鳥獣による被害は営農意欲の低下を招き、耕作放棄地の増加をもたらし、これが更なる被害を招く悪循環を生じさせている。

侵入防止柵の設置、モンキー

### 鳥獣害対策について

ドッグによる追い払い、箱罠による捕獲など早急な対策をしていただきたいが対応を伺う。

**答弁** 地域住民からの里地里山の整備や適正な畑地管理をお願いしながら、行政・農協等関係機関・地元猟友会と連携し、鳥獣被害防止対策に努めていく。



日本共産党 稲毛 明

### 消費税増税について

**質問** 8月12日に発表された4〜6月期の国内総生産(GDP)が実質0.6%の経済成長を示したことで安倍内閣は消費税増税を予定通り進めようとしている。

しかし、暮らしの実態は、増税によって日本経済が奈落の底に突き落とされようとしている。そこで伺う。市民へ与える影響と地域経済への影響は。

**答弁** 耐久消費財(家、自動車等)

を中心とした駆け込み需要により一時的に個人消費や企業の売上げは伸びるが、雇用や賃金の上昇といった実体経済が好転していない中では、家計への大きな負担になる。

価格転嫁が難しい市内商店、中小企業にとっては、買い控えの影響なども含め、大きな影響が出る。

**質問** 子育て支援の一つとして学校給食をいっそう充実させていくことが求められている。そこで伺う。

市内の児童・生徒を対象にして給食費の半額補助の実施を。

**答弁** 1年間で小・中学校を合わせ約2億円の給食費を頂いている。約1億円の費用が必要。本市の財政状況からすれば困難である。

**質問** 食材費を抑えるために、な

るべく地元産の食材を使う給食作りへの努力は。

**答弁** 地元産の食材の使用状況は米、野菜など10数種類であり、使用量は少ない。食育の観点からも、生産者とのつながりが重要であり、現在、学校教育課と農林課で検討を進めている。

**質問** 関係者(生産者、教育委員会、調理員など)の給食向上のための会議を開催しているか。

**答弁** 現在、これら関係者での会議の体制は整えておらず、開催していない。

